

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

移設先として県知事・名護市長が政府主導のもと、キャンプシュワブ周辺の辺野古沿岸域に受け入れるとの表明を行い、翌年にはこれに基づき政府・県知事・地元市長らによる「代替施設協議会」がつくられ、2001年6月には、具体的な位置・工法・規模などを決めるために政府から「三工法八案」が提案されています。提案されたものの中から知事と市長に「これです」と一つ選ばせて、「地元が選んだものだから」これにしましたなどと、子どもだましの手法を取ろうとしているのです。

この案は、どれを取ってみても97年の市民投票で賛否を問うた「へり基地」よりも2倍以上の2600メートル規模の滑走路となり、戦闘機から大型輸送機まで離発着陸が可能な巨大出撃基地となり、テロ撲滅などを口実に日米安保の枠組みを超えてアメリカの世界戦略に深く組み込まれるものとなります。また、どの案も辺野古の海を死滅に追いやるものであることを専門家は指摘しています。

「三工法八案」なるものが、具体的にどんな内容でどんな問題点があるのか等々は紙面の関係

で他に譲らなければなりません。いずれにしても、SAKO路線が確定した当時、5～7年で完了させるとした11施設の県内移設で現在完了しているのは一か所だけであり、目玉である普天間基地や那覇軍港などは6年目に突入した今日、県政・市政を奪われているにもかかわらずその移設先に杭一本すら打ち込ませていません。それは、基地推進勢力は政治の主人公である県民をグマシグマシしながら進めていかなければならないからであり、これは彼らのアキレス腱です。逆に私たちは、堂々と県民に訴えることができるのであり、杭一本打ち込ませていない現実是我々のたたかひの成果・到達点です。これを歴史の歯車に順流させるたたかひが当面する名護市長選挙、2002年11月の県知事選挙であり、それにつながる日々の活動です。

沖縄県労連や統一連などは、日本平和大会終了後ただちに名護に現地闘争本部を設置する予定です。沖縄も「ヌチカジリ（直訳は命の限り、全力での旨）」がんばります。全国の支援も心からお願いします。

（みやざと たけし・沖縄県労連前副議長）

地域センターの役割と前進をめざして

松井 幸博

1. 八王子労連の組織の歩みと課題

八王子労連（八王子労働組合総連合）は全労連・東京労連を構成する地域組織として1990年9月20日、22労組、約3000名の労働者を組織してスタートしました。

八王子市内に働くすべての労働者の共通の利益のために統一・共同をすすめて、未組織労働者の組織化を促進し、真の労働戦線の統一、統一戦線の樹立を図り、団結と相互支援により、労働者・国民・市民の生活権利擁護、平和と民主

主義、社会進歩のためにたたかうことを目的に結成されました。

1989年12月、闘うナショナルセンター・全労連が結成された10カ月後であり、国鉄労働者1047名の解雇、小選挙区制・政党法が導入されようとしていた時期でした。

「豊かさ」とはうらはらに「過労死」が多発し、くらしと営業、自然破壊が進行し市民生活が脅かされていました。労働者は、低賃金・長時間過密労働が強制されていました。

また、当時、ソ連崩壊、東欧の政変を利用し

た「資本主義日本」を美化する動きが私たちのまわりに溢れていました。このような情勢の中で、八王子の労働者・市民は耐え難い苦しみの中で要求実現の中心となる労働組合の地域センターの結成を強く望んでいた時期でもありました。

今年、12月2日、第12回大会を迎え、現在、38労組（オプ加盟2労組を含む）、約5000名の労働者を結集する組織に成長してきました。しかし、いま地域労連に求められているのは、200万全労連の建設に向けて本格的な組織拡大の取り組みです。八王子は人口53万都市で、すべての産業の従業者数は約21万人（総務庁統計）、労働組合に組織できる労働者約16万人のうち組合に組織されている労働者は229労組、37500人（23.4%）です。その多くは大企業の傘下にある「連合」系の労組であり、八王子労連の組織率は労働者のわずか3.1%にしかすぎません。圧倒的多数の未組織労働者の組織化、とりわけ約50%をしめる従業員30名以下の中小零細企業の労働者、パート・アルバイト・派遣社員などまったく無権利状態におかれている労働者を視野に入れた組織拡大が重要な課題となっています。解雇・賃金不払い・権利侵害など、労連によせられる労働相談のほとんどすべてが未組織労働者からのものであることから、この課題が重要な意味を持っていることが明らかです。

2. 地域の要求・課題を実現するための「八王子総行動」、その歩み

八王子労連は結成以来一貫して、労働者の生活と権利を守る闘いと、八王子市民の要求実現の取り組みを結合した運動を続けてきました。

また、平和と民主主義、社会進歩のためにたたかう取り組みにも力を注いできました。その運動が八王子総行動です。

八王子総行動は今から20年前1982年から始まりました。82年という年は、80年の「日本共産党排除」を決めた社公合意を、労働戦線の右翼

再編で補完するために全労協が発足した年にあたります。当時、八王子統一労組懇は約280名、組織労働者の1%にも満たない勢力でしたが、労働戦線の右翼再編の動きに対して闘う労働組合の再構築に全力を傾けていました。私たちは、「この勢力で最も効果的な運動形態は何か」「国民春闘再構築の路線にてらして、全労協者と市民要求実現をめざす有効な運動をつくるにはどうしたらよいか。」などの討論をへて、八王子「秋の総行動」という運動に足を踏み出しました。八王子市の予算編成期に市民の要求を調査し、整理して要望書を市当局に提出する運動に着手したのが最初のとりくみです。市民は労働組合が従来にない運動を提起したことを歓迎し、新鮮な受けとめと期待をもって参加してきました。要望書に基づいて市役所の部課長に労働組合、市民団体代表が直接要請する場がセットされ、参加者からはそれぞれの分野で切実な要求が語られました。市役所の部課長の心を動かす場面も当初しばしば見られました。87年には、春闘再構築八王子懇談会を結成したことで、従来は市役所交渉に限られていた秋の総行動に、春闘時期にあわせた「春の総行動」を加えて、現在の八王子総行動の基礎をつくり上げることになります。

この20年間のとりくみで、八王子総行動は、現在50団体、1万人を越える労働者・市民を組織し、労働組合をはじめ幅広い市民団体との共同で、要求実現をめざす運動の典型として大きく発展してきました。労働組合としてとりくむべき差別や解雇撤回など従来の労働争議の解決はもちろん、学童保育所の待機児解消、八王子盲学校の通学路の電柱移転、地域の道路拡張・信号機設置、障害児送迎車の市営駐車場利用についての特別措置、八王子駅・西八王子駅のエスカレーター設置、商工会議所による企業説明会と就職斡旋など「総行動の要求項目にのせれば要求実現の道が開ける」と市民からの信頼も得てきました。しかし一方、近年「市民に抗議

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

されているような今の形は改めるべきだ」などという市当局側のガードも堅くなってきていることも事実であり、注意しなければなりません。

八王子総行動が、八王子の政治情勢を変える上ではたした役割もまた大きなものがあります。1988年以来、住民本位の市政実現のために4回の市長選挙に革新統一候補を擁立して闘ってきました。96年の市長選挙では社会党系の脱落の中、日本共産党と無党派の人々の共同で、山田和也氏を擁立して全国的に注目された闘いに挑みました。敗れましたが、その後の情勢を切り開く貴重な選挙でした。そして、2000年1月の市長選挙には八王子労連・前議長の伊澤明氏を擁立して闘ったことは記憶に新しいことです。

八王子労連は、八王子総行動実行委員会に代表委員と事務局長、事務局員を派遣し、総行動実行委員会の中心的役割を果たしています。春・秋の総行動の時期には要求の集約、とりまとめ、企業・団体など多岐にわたる要請先への要請行動の取りつけ、日本共産党市議団の協力を得て行っている市当局との要求交渉の取りつけなど、連日、深夜までおよぶ活動になっています。20年の歴史と実績の積み重ねによって八王子総行動にたいする信頼が民主団体や市民のなかで高まっています。そのことは、その中心的役割を果たしている八王子労連にたいする信頼の高まりでもあります。

3. 今年の八王子総行動のとりくみから見える教訓と展望

今年の春の総行動は、5月18日に行われました。JR八王子駅での早朝駅頭宣伝に始まり、税務署、保証協会、東京電力多摩支店を皮切りに3つのコースに分かれて要請行動を行いました。JR八王子支社、相武国道事務所、商工会議所、八王子医師会、労働基準監督署、JA八王子などへ約50項目の重点要求をかがけて要請しました。

労基署交渉では、サービス残業撤廃、就業規則の閲覧、パート労働者の待遇改善などのテ-

マで交渉しましたが、「労働厚生省の通達の徹底をしている。サービス残業が発生しやすい企業、業種、特に大企業を中心に訪問している」と回答。沖電気の労働者の実態告発にはすぐに監督官を派遣すると約束させることができました。

午後の対市交渉では14の部課に22項目の重点要求、教育委員会交渉では6項目の重点要求をかがけて交渉をしました。宣伝・交渉には150名が参加しました。春の総行動の特徴は、要請行動に終わらず、その夜、「新ガイドラインに反対する八王子連絡会」との共催で、「いま、日本の教育を考える」「史実をゆがめた教科書の実態について」と題した学習会を70名の参加で成功させたことです。

八王子総行動実行委員会は、この学習会を出発点にして、「新しい歴史教科書をつくる会」がつくった中学校の「歴史」「公民」の教科書を子どもたちに使わせないための運動の中心となって精力的な取り組みを展開してきました。「つくる会」側からの教科書採択制度を変えろという圧力もあり、八王子市教育委員会が学校現場の教職員の意見が反映されない採択制度に改悪したもとの取り組みでした。6万枚のビラ配布、15回の駅頭、団地宣伝行動、教育委員への2000枚の要請はがき、すべての中学校長への懇談要請の申し入れなどを行いました。また、これまで八王子総行動とともに運動したことなかった団体とも共同してシンポジウムを成功させました。何よりも画期的なことは在日本大韓国民団の人たちとの話し合いがもたれ、共同の教育委員会交渉が実現したことです。カソリックキリスト教会の人たちも私たちの運動に共感して署名活動で頑張ってくれました。そして、7月25日、29日の教育委員会では360名の傍聴者の見守りの中で「つくる会」の教科書は不採択にさせることができました。

4月末、東京都防災訓練「ビッグレスキュー東京2001」が自衛隊の参加で八王子駅前と南多摩高校で実施されることが明らかになると、八

王子総行動実行委員会は「防災訓練への自衛隊参加を考える会」に加わり、宣伝、署名、東京都や八王子市の防災課との交渉に取り組みました。9月1日には40名の監視団を結成し監視活動を行いました。その結果、昨年度と違い、自衛隊が表面に出たというのではなく、運動が反映したものになりました。

9月11日のアメリカでの同時多発テロ以降、アメリカの報復戦争、小泉内閣の報復戦争への協力、自衛隊の海外派兵に反対する行動にいち早く取り組みを開始し、10月11日の市民集会・デモを成功させ、その後も宣伝、学習会などの取り組みを続けています。

11月8日には「秋の総行動」が行われ、140名の参加で春と同様一日総行動が行われました。

秋の新たな要請先としては、NTT八王子営業所にリストラ・人減らし問題で、京王電鉄本社にバス部門の分社化中止、路線増設の要請を行いました。

そして、現在、八王子総行動実行委員会は、都衛生局小児病院分会の労働者と病院に子どもを預けている父母のみなさんと共同して、都立小児病院の統廃合反対、市内存続を求めるたた

かいにとりくんでいます。

今、八王子総行動は従来からの春と秋の「一日総行動」では労働者・市民の要求実現とさまざまな私たちを取り巻く情勢に追いつかなくなっています。いくつか紹介したように、様々な問題に対応するために運動の通年化が求められています。

小泉内閣の「構造改革路線」の大企業・財界が一体となった攻撃が職場とともに、国民生活全体に押しつけられている情勢のもとで、生活と権利を守り、切実な要求を実現するためには、職場でのたたかいとともに、すべての生活に関わる国民的課題でのたたかい、つまり、職場・地域が団結した共同のたたかいを前進させることがこれからますます重要になっています。労働組合の基礎である職場は地域にあります。地域組織は、その地域に働く労働者と住民を視野に入れ、労働者と住民の要求を実現するため、責任を持って自主的・創造的に運動をすすめる役割を担うことが、これからの労働運動求められていると言えるでしょう。

(まつい ゆきひろ・八王子労働組合総連合議長)

パート・臨時労組連絡会結成と1年間の成果

井筒 百子

全労連がパート・臨時で働く労働者の労働条件改善や正規労働者との「均等待遇」実現のための運動のセンターとして「パート・臨時労組連絡会」を発足させて1年が経過した。

2001年春闘では全労連はすべての労働者の賃金底上げを掲げて、パートや臨時労働者の賃金要求を「どこでもだれでも1000円以上の時間給実現」「時間給100円引き上げ」をうちだし、連合は「10円」という低額ながらも、初めてパート労働者の時間給引き上げ要求を掲げ、はから

ずも二つのナショナルセンターが一致して、パート労働者の労働条件改善を2001年春闘の重点課題としたのである。

マスコミ報道でも「パート春闘」の活字が新聞をにぎわし、NHKニュースでも連合のパート集会やパートの要求の重要な柱である「均等待遇」について報道するなど社会問題として脚光をあびた。

また、国会では日本共産党、吉川春子参議院議員が質問。厚生労働大臣は「パート賃金が安